名古屋大学大学院工学研究科

技術補佐員（パートタイム勤務職員）の募集について

このたび，名古屋大学大学院工学研究科エネルギー理工学専攻 量子線写像工学研究グループ（X 研究室）では，以下の要領により技術補佐員（パートタイム勤務職員）を募集します。

1. 勤務場所　【雇入れ直後】名古屋大学大学院工学研究科エネルギー理工学専攻
量子線写像工学研究グループ（X 研究室）
（名古屋市千種区不老町）
【変更の範囲】 東海国立大学機構が指定する就業場所

2. 募集人員　技術補佐員（パートタイム勤務職員） 1名

3. 業務内容　【雇入れ直後】実験補助もしくは関連する事務作業
【変更の範囲】東海国立大学機構が指定する業務

4. 募集対象　学　　歴 ： 大学卒
必要な経験等 ： 基本的な PC スキル、英語による会話

5. 雇用期間　令和9年4月1日～令和10年3月31日 （契約が間に合わない場合は開始時期を遅らす）
・ただし、更新基準に基づく評価のうえ、年度ごとに更新する可能性あり。
※業務処理、判断・対応、責任感、勤務態度、協調性、法令規程等の遵守及び法人の予算、業務量等により判断
・更新する場合でも本学の規定により，原則採用日から 5 年を限度とする。
・最終雇用年齢は65歳に達した日以降の3月31日まで

6. 勤務条件　勤 務 時 間：週2日勤務 1 日6時間勤務 週12時間勤務(応相談可)
時間外労働 ： 無
休 憩 時 間 ： 原則12時00分～13時00分(勤務時間に応じて調整可)
休　　日 ： 土・日曜日，国民の祝日，年末年始 （12月29日～1月3日）
加入保険等 ： 労災保険
休　　暇 ： 年次有給休暇，夏季休暇（大学指定日）
受動喫煙措置 ： 原則としてキャンパス内は喫煙禁止

7. 給 与 等　時 間 給 ： 1，390円
通勤手当：支給（要件あり、上限 150,000 円/月）

8. 選考方法　書類選考の上、面接により，採否を決定します。（オンライン面接の可能性あり）

9. 応募方法　履歴書（様式自由。写真貼付。連絡先の電話とメールアドレス、希望勤務時間を記載。）と、職務経歴書（様式自由）を PDF にして、以下のメールアドレスに送付して下さい。件名は「技術補佐員応募書類送付（氏名）」として下さい。

10. 応募期限　令和9年2月10日（水） 17時必着
なお、12月3日以降順選考を開始し、期日より前に決定する可能性有

11. 提出先・問い合わせ先

〒464－8603　名古屋市千種区不老町
名古屋大学大学院工学研究科名古屋大学大学院工学研究科エネルギー理工学専攻
量子線写像工学研究グループ（X 研究室） 担当：岩田、黒澤
TEL 052-789-4677
E-mail ： iwata.satoko.h4@f.mail.nagoya-u.ac.jp
場所 工学部 5号館 5階 キャンパスマップ（東山地区・建物配置図 C2―3）
https://www.nagoya-u.ac.jp/extra/map/index.html

12. そ の 他	面接のための交通費は，自己負担とします。 提出いただいた書類は，本選考のためだけに使用し，それ以外には使用しません。 「外国為替及び外国貿易法」（外為法）に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、 本公募に応募の際、「類型該当判断のフローチャート」に基づく「類型該当性の自己申告書」の 提出が必要となります。また、採用時には「誓約書」の提出が必要となります。 本学は、採用選考、就職説明会、インターンシップ、教育実習その他の求職活動等において、 求職者等に対するセクシュアル・ハラスメントを防止するための取組を行っています。 採用担当者等による性的な言動その他の不適切な行為があった場合は、下記相談窓口へご相談ください。 相談したことを理由として不利益な取扱いを受けることはありません。 ハラスメント相談センター：https://www.sh-help.provost.nagoya-u.ac.jp/
13. 募 集 者	国立大学法人東海国立大学機構

名古屋大学に教職員として応募する方、学生として出願する方には「外国為替及び外国貿易法」に基づく「みなし輸出」における管理対象であるかどうかの自己申告をお願いさせていただいております。

ご自身の立場について別紙フローチャートを参照いただき、該当の項目にチェックを入れて応募および出願の書類と一緒にご提出ください。

部局＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

□類型①に該当　□類型②に該当　□類型③に該当　□いずれにも該当しない

類型①～③に該当する方は下記にその根拠を記載し、エビデンスを提出してください

該当性の根拠

例：○○機関に雇用されている、○○から資金提供・奨学金を取得している、もしくは予定

（　　）

エビデンス資料

例：海外機関の雇用証明書(雇用通知書・契約書)、海外機関からの資金提供通知書(個人)、奨学金の受給通知もしくは申請書など

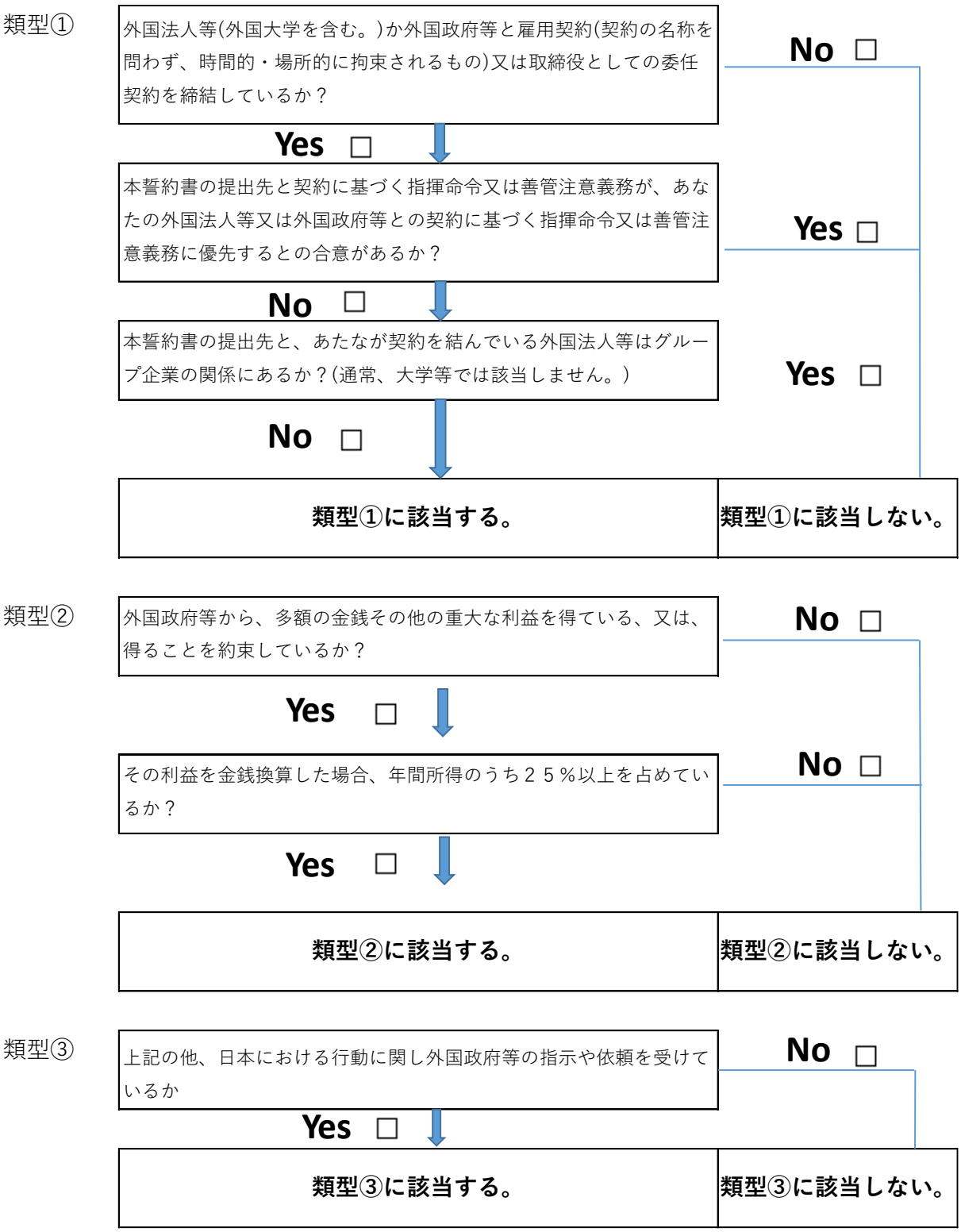
（　　）

※類型該当性の判断について不明な場合は下記にお問合せください。

名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部　安全保障輸出管理事務局

E-mail：anzen@aip.nagoya-u.ac.jp　TEL：052-747-6702

別　紙


類型①
外国法人等(外国大学を含む。)か外国政府等と雇用契約(契約の名称を問わず、時間的・場所的に拘束されるもの)又は取締役としての委任契約を締結しているか？
No □
Yes □
本誓約書の提出先と契約に基づく指揮命令又は善管注意義務が、あなたの外国法人等又は外国政府等との契約に基づく指揮命令又は善管注意義務に優先するとの合意があるか？
Yes □
No □
本誓約書の提出先と、あたなが契約を結んでいる外国法人等はグループ企業の関係にあるか？(通常、大学等では該当しません。)
Yes □
No □
類型①に該当する。
類型①に該当しない。
類型②
外国政府等から、多額の金銭その他の重大な利益を得ている、又は、得ることを約束しているか？
No □
Yes □
その利益を金銭換算した場合、年間所得のうち２５％以上を占めているか？
No □
Yes □
類型②に該当する。
類型②に該当しない。
類型③
上記の他、日本における行動に関し外国政府等の指示や依頼を受けているか
No □
Yes □
類型③に該当する。
類型③に該当しない。